

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	17,038,776	16,186,666	23,925,052
経常利益 (千円)	529,545	325,225	1,010,446
四半期(当期)純利益 (千円)	99,749	57,141	199,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,873	323,675	437,084
純資産額 (千円)	10,047,727	10,779,672	10,286,448
総資産額 (千円)	20,256,164	20,807,777	20,611,036
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.58	5.44	19.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	51.6	49.7

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.53	4.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業業績や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動減の長期化や個人消費の回復遅れ、また、円安による輸入原材料価格の高騰や世界経済の減速懸念などもあり、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの業績に影響の大きい住宅関連市場においても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響が続いており、新設住宅着工戸数が前年同期を大幅に下回る水準にて推移しました。

このような環境の下、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上高は16,186百万円（前年同期比5.0%減少）、営業利益は338百万円（前年同期比37.7%減少）、経常利益は325百万円（前年同期比38.6%減少）となりました。また、東京都家具厚生年金基金の特例解散が決議されたことにより、厚生年金基金解散損失引当金繰入額を計上したこと等で、四半期純利益は57百万円（前年同期比42.7%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は15,960百万円（前年同期比5.0%減少）、セグメント利益は344百万円（前年同期比36.6%減少）となりました。

売上高は、新製品を中心とした営業活動を積極的に展開したものの、新設住宅着工戸数の減少の影響などにより前年同期を下回りました。

製品面では主力のカーテンレールにてヴィンテージ感を取り入れたナチュラルテイストの装飾性カーテンレール「ルブラン22」を発売したほか、ブラインド類ではロールスクリーンおよびブリーツスクリーンのリニューアルを行いました。また、当社製品を安全に使用していただくための用品類の追加など、安全対策にも取り組みました。

セグメント利益につきましては、人件費や販売関連費用は抑制されたものの、売上高の減少により、減益となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は226百万円(前年同期比8.2%減少)、セグメント損益は5百万円の損失(前年同期は1百万円の利益)となりました。

ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなどが影響して売上高は前年同期を下回りました。

セグメント損益につきましては、人件費や販売関連費用などの抑制を図りましたが、損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの退職給付に関する会計基準等を適用した結果、退職給付に係る資産が生じたことによる増加や現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末と比較して196百万円(1.0%)増加し、20,807百万円となりました。

負債については、厚生年金基金解散損失引当金の増加があったものの未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して296百万円(2.9%)減少し、10,028百万円となりました。

純資産については、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して493百万円(4.8%)増加し、10,779百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,897,600	11,897,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		11,897,600		1,170,000		1,344,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,392,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,000	104,930	-
単元未満株式	普通株式 12,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	104,930	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,392,100	-	1,392,100	11.70
計	-	1,392,100	-	1,392,100	11.70

(注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,469	3,744,545
受取手形及び売掛金	1,280,002	1,265,602
電子記録債権	2,807,824	2,899,893
商品及び製品	1,255,904	1,272,823
仕掛品	247,456	267,797
原材料及び貯蔵品	1,942,508	2,057,483
繰延税金資産	161,300	20,178
その他	650,176	1,113,550
貸倒引当金	79,544	68,612
流動資産合計	16,284,126	15,867,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,910,292	4,950,400
減価償却累計額	4,043,373	4,095,328
建物及び構築物(純額)	866,919	855,072
機械装置及び運搬具	3,618,219	3,740,478
減価償却累計額	3,019,254	3,103,458
機械装置及び運搬具(純額)	598,965	637,019
工具、器具及び備品	4,419,188	4,415,635
減価償却累計額	4,244,672	4,262,200
工具、器具及び備品(純額)	174,516	153,434
土地	1,251,070	1,251,834
リース資産	684,504	857,208
減価償却累計額	352,227	442,378
リース資産(純額)	332,277	414,829
建設仮勘定	32,597	73,166
有形固定資産合計	3,256,346	3,385,356
無形固定資産		
投資その他の資産	162,402	272,434
投資有価証券	486,800	535,459
長期貸付金	1,001	542
退職給付に係る資産	-	355,270
破産更生債権等	243,094	231,317
繰延税金資産	71,795	65,243
その他	349,363	326,343
貸倒引当金	243,894	232,117
投資その他の資産合計	908,160	1,282,059
固定資産合計	4,326,909	4,939,850
資産合計	20,611,036	20,807,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,680	1,223,415
電子記録債務	-	1,358,080
短期借入金	1,414,770	1,632,288
1年内返済予定の長期借入金	714,123	635,820
1年内償還予定の社債	170,000	175,000
リース債務	137,766	158,800
未払金	1,284,693	859,941
未払費用	571,094	469,196
未払法人税等	154,875	32,872
繰延税金負債	346	72,303
その他	82,725	198,281
流動負債合計	7,212,075	6,816,000
固定負債		
社債	90,000	-
長期借入金	2,041,880	1,979,890
長期リース債務	204,059	263,819
役員退職慰労引当金	234,245	184,570
厚生年金基金解散損失引当金	-	189,737
退職給付に係る負債	296,398	269,468
繰延税金負債	-	59,622
資産除去債務	116,554	118,821
その他	129,373	146,174
固定負債合計	3,112,511	3,212,104
負債合計	10,324,587	10,028,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,120	1,391,122
利益剰余金	7,556,124	7,782,904
自己株式	398,831	398,923
株主資本合計	9,718,413	9,945,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,123	167,090
繰延ヘッジ損益	274,062	495,646
為替換算調整勘定	4,785	28,224
退職給付に係る調整累計額	137,422	108,133
その他の包括利益累計額合計	534,823	799,095
少数株主持分	33,211	35,473
純資産合計	10,286,448	10,779,672
負債純資産合計	20,611,036	20,807,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	17,038,776	16,186,666
売上原価	9,891,261	9,532,899
売上総利益	7,147,514	6,653,767
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,350,228	1,282,879
広告宣伝費	373,466	367,258
販売促進費	333,138	320,721
貸倒引当金繰入額	70,884	-
役員報酬	91,828	83,217
従業員給料及び手当	1,811,752	1,761,564
従業員賞与	434,810	369,450
退職給付費用	67,262	65,892
役員退職慰労引当金繰入額	16,268	15,399
福利厚生費	480,303	469,633
減価償却費	201,230	199,191
賃借料	290,660	326,796
旅費及び交通費	296,634	289,809
研究開発費	30,195	22,563
その他	754,726	740,433
販売費及び一般管理費合計	6,603,391	6,314,813
営業利益	544,123	338,954
営業外収益		
受取利息	2,822	5,990
受取配当金	9,571	12,578
仕入割引	6,048	3,664
書籍販売収入	5,391	4,407
為替差益	19,149	16,883
その他	26,427	23,874
営業外収益合計	69,411	67,399
営業外費用		
支払利息	44,556	47,889
社債利息	6,157	1,040
売上割引	8,920	8,743
書籍販売原価	17,646	18,620
その他	6,708	4,834
営業外費用合計	83,989	81,127
経常利益	529,545	325,225

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	515	756
投資有価証券売却益	-	15,149
特別利益合計	515	15,906
特別損失		
固定資産売却損	123	93
固定資産除却損	662	1,540
減損損失	2,086	-
貸倒引当金繰入額	232,658	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	189,737
特別損失合計	235,531	191,371
税金等調整前四半期純利益	294,530	149,760
法人税、住民税及び事業税	238,292	84,940
法人税等調整額	43,406	6,355
法人税等合計	194,885	91,295
少数株主損益調整前四半期純利益	99,644	58,465
少数株主利益又は少数株主損失()	105	1,323
四半期純利益	99,749	57,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,644	58,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,545	38,966
繰延ヘッジ損益	127,965	221,583
為替換算調整勘定	95,888	33,948
退職給付に係る調整額	10,170	29,288
その他の包括利益合計	266,229	265,209
四半期包括利益	365,873	323,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,965	321,413
少数株主に係る四半期包括利益	1,908	2,262

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成26年4月1日
 至 平成26年12月31日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が364,022千円増加、退職給付に係る負債が59,886千円減少し、税効果会計の影響を反映したことにより利益剰余金が274,692千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益については、それぞれ9,478千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結包括利益計算書において一部の在外子会社に係る退職給付債務調整額については「在外子会社の退職給付債務調整額」と表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、「退職給付に係る調整額」に含めて表示しております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社および一部の連結子会社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額189,737千円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金189,737千円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	87,775千円	81,277千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定日現金決済および四半期連結会計期間末日電子記録債権債務の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	158,766千円
売掛金	-	119,151
電子記録債権	-	32,804

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	486,592千円	435,318千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,016	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年12月2日までに、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この自己株式の処分並びに単元未満株式の買取りにより当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が20,718千円増加、自己株式が29,233千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,391,120千円、自己株式が398,788千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,527	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月17日 取締役会	普通株式	52,527	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	16,792,595	16,792,595	246,181	17,038,776	-	17,038,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,485,671	1,485,671	1,485,671	-
計	16,792,565	16,792,595	1,731,852	18,524,447	1,485,671	17,038,776
セグメント利益	542,705	542,705	1,418	544,123	-	544,123

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社であるサイレントグリス株式会社の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,086千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,960,568	15,960,568	226,098	16,186,666	-	16,186,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,385,550	1,385,550	1,385,550	-
計	15,960,568	15,960,568	1,611,648	17,572,216	1,385,550	16,186,666
セグメント利益又は 損失()	344,060	344,060	5,106	338,954	-	338,954

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円58銭	5円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,749	57,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,749	57,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,413	10,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,527千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 油谷成恒 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。